

第2 全国の調査結果との比較

1 賃金（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）

令和7年の東京都の実質賃金指数は99.1で前年比0.8%の減少、全国の実質賃金指数は98.0で前年比1.3%の減少となった。【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）

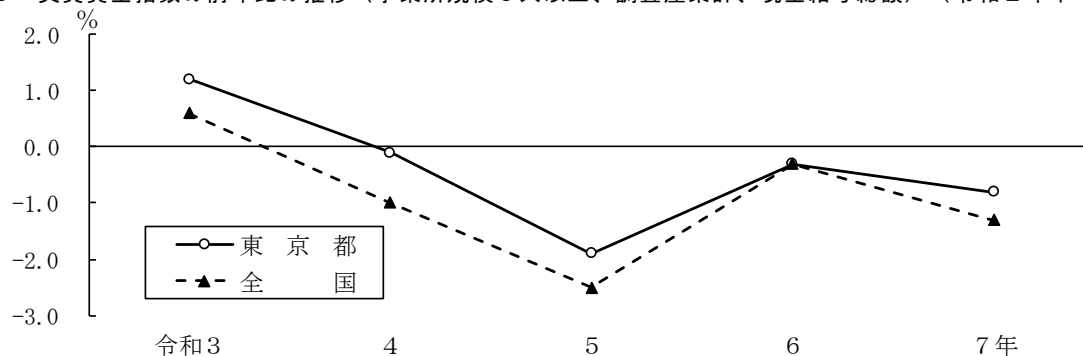
地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	1.2	-0.1	-1.9	-0.3	-0.8
全国	0.6	-1.0	-2.5	-0.3	-1.3

注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第1表賃金指数より引用した。

3) 全国の実質賃金指数で用いる消費者物価指数は、消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の指数である。

図5 実質賃金指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均=100）



2 労働時間（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の東京都の総実労働時間指数は102.3で前年比1.4%減少、全国の総実労働時間指数は100.0で前年比1.4%減少となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は111.0で前年比1.9%減少、全国の所定外労働時間指数は106.6で前年比2.5%減少となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	2.3	0.6	1.1	-0.9	-1.4
全国	0.6	0.1	0.1	-1.0	-1.4

- 注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第2表労働時間指数より引用した。

図6 総実労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

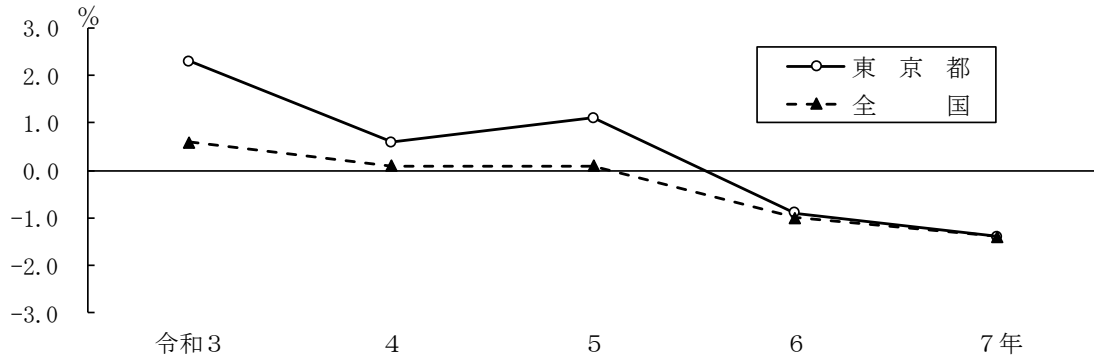
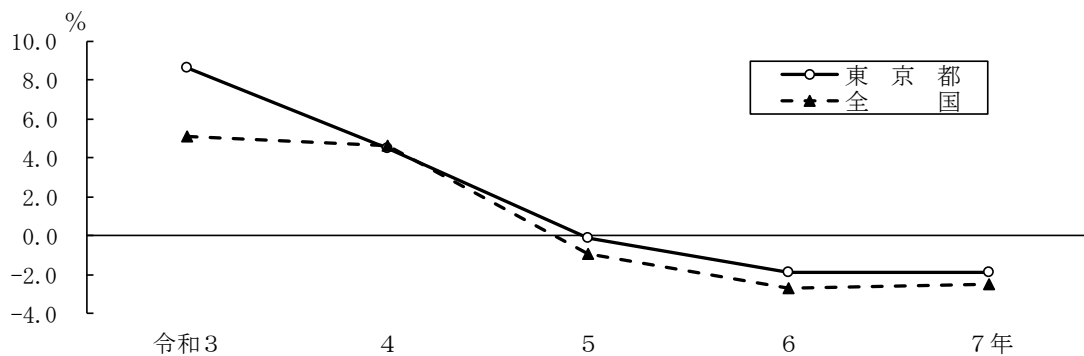


表15 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	8.6	4.5	-0.1	-1.9	-1.9
全国	5.1	4.6	-0.9	-2.7	-2.5

- 注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第2表労働時間指数より引用した。

図7 所定外労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の東京都の常用雇用指数は105.4で前年比1.1%増加となった。全国の常用雇用指数は105.9で前年比1.5%増加となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で0.4ポイント増加し24.2%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.5ポイント増加し31.3%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	0.0	0.7	1.7	2.0	1.1
全国	0.5	0.8	1.9	1.2	1.5

注1) ベンチマーク更新として、令和6年1月に母集団労働者数を「平成28年経済センサス活動調査」から「令和3年経済センサス活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂した。

2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第3表常用雇用指数より引用した。

図8 常用雇用指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

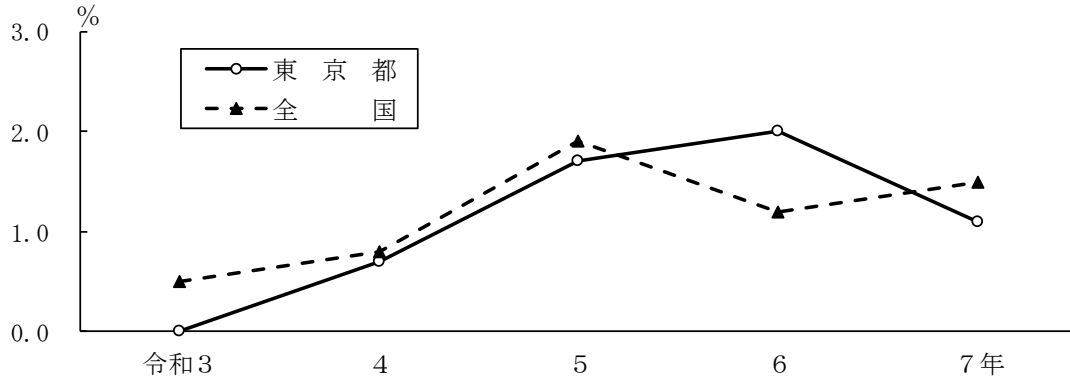


表17 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

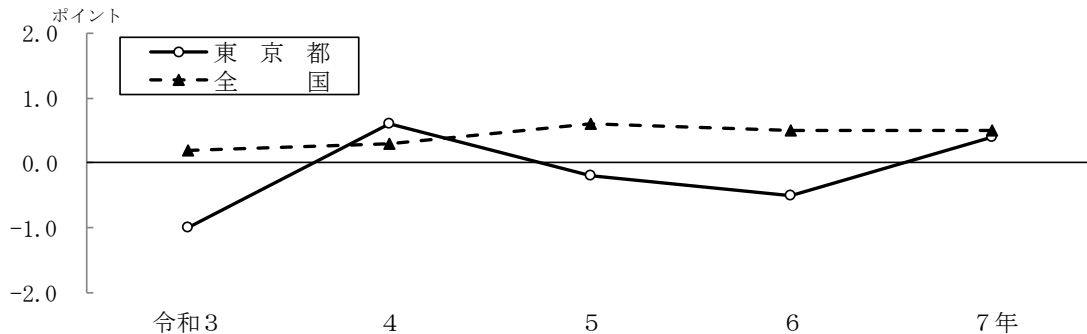
（単位：ポイント）

地域	3年	4年	5年	6年	7年
東京都	-1.0	0.6	-0.2	-0.5	0.4
全国	0.2	0.3	0.6	0.5	0.5

注1) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。パートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年差については、令和5年1月分から12月分に対し、ベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

2) 全国の数値は、毎月勤労統計調査令和7年分結果確報（令和8年2月25日）時系列表第4表パートタイム労働者比率より引用した。

図9 パートタイム労働者比率の前年差の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入した。

（資料） 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和7年分結果確報」（令和8年2月25日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）によるものである。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>